

## 「自社支援」の経験

ー費用対効果向上(コスト削減(効率化)など)策として「自社支援」の経験を報告ー

椎名 健二 社会福祉法人友愛会本部事務局主任

当法人について（社会福祉法人友愛会）

- ・ 1991 年設立、山形県で障がい者・高齢者福祉事業を展開。
- ・ 職員数は 303 名、10 事業所で 29 事業を運営。

外国人材の受入れ経緯

- ・ 2018 年から外国人材を受け入れ開始、50 名以上を受け入れ。
- ・ 外国人材活用の必要性を認識し、技能実習制度から特定技能へ移行。

特定技能と「自社支援」を思い立った経緯

- ・ 特定技能により受入人数が増加、事務負担軽減。
- ・ 自社支援の必要性を認識し、外部委託から自社支援へ移行。

「自社支援」実施

- ・ 自社支援の準備と要件を整備。
- ・ 定期面談や日本語学習機会の提供など、支援内容を充実。

「自社支援」実施状況

- ・ 令和 7 年 4 月時点で外国人職員 21 名、特定技能人材 20 名。
- ・ 自社支援 4 名、一部支援委託 14 名、全部支援委託 2 名。

実施のための要点（体制、外部連携先、など）

- ・ 定期的な情報共有と理事長への報告体制を確立。
- ・ 外部登録支援機関との連携を強化。

実施結果と評価（費用対効果評価）

- ・ 年間 4,380,000 円の経費削減効果を実現。
- ・ 支援業務の実施コストは年間 180,000 円程度。
- ・ 自社支援によりランニングコスト削減と人材定着が実現。
- ・ 職員の理解と協力が受入れ成功の鍵。

外国人材雇用における「自社支援」の今後

- ・ 登録支援機関として他事業所の支援業務を受託予定。
- ・ リファラル採用の可能性を高め、採用安定化に貢献。